

中小企業の脱炭素化に向けた支援策（R5年10月3日時点）

近年、自社の温室効果ガス排出量だけでなく、サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量についても削減が求められるようになってきており、大企業のみならず中小企業においても、脱炭素化に取り組んでいく必要があります。脱炭素化に取り組むことは、光熱費等の削減や、「先進的な企業」であることをアピールすることによる企業価値の向上につながります。

以下の1～3のステップに応じて、脱炭素化に取り組むための支援策をまとめましたので、これらを活用し、脱炭素化を進めましょう！！

1 「知る」～脱炭素化について知りたい～

パンフレットなどで「知る」 → p. 2

セミナーで「知る」 → p. 2

相談窓口などで「知る」 → p. 3

2 「測る」～自社の温室効果ガス排出量を知りたい～

専門家の派遣を受けて「測る」 → p. 4

3 「減らす」～省エネ・再エネに関する設備を導入したい～

補助金を活用して「減らす」 → p. 4

融資制度を活用して「減らす」 → p. 7

その他の方法で「減らす」 → p. 8

1 「知る」～脱炭素化について知りたい～

○パンフレットなどで「知る」

事業名・実施主体	事業内容	公開情報・要件等	申請・問合せ先
カーボンニュートラル実現にむけた関西企業等の取組事例／近畿経済産業局	カーボンニュートラルに取り組むヒントを中小企業の方々に知ってもらうことを目的として作成した事例集（web で公開）	○公開 URL https://www.kansai.meti.go.jp/5-1shiene/cn_jirei/index.html	—
カーボンニュートラル入門リーフレット／近畿地方環境事務所・近畿経済産業局	カーボンニュートラル達成に向けた取組をステップに分けて紹介したもの（web で公開）	○公開 URL https://www.kansai.meti.go.jp/5-1shiene/cn/pr.html	—
中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブックー温室効果ガス削減目標を達成するためにー／環境省	中小企業における中長期の削減計画の策定に向け、省エネや再エネの活用や削減対策の計画への取りまとめ等の検討手順を精緻化して整理したもの（web で公開）	○公開 URL https://www.env.go.jp/earth/SMEs_handbook.pdf	—
中小規模事業者向けの脱炭素経営導入ハンドブックーこれから脱炭素化へ取り組む事業者の皆様へー／環境省	これから脱炭素経営の取組をスタートする中小規模事業者を対象に、脱炭素経営のメリット及び取組方法について「知る」「測る」「減らす」のステップで解説したもの（web で公開）	○公開 URL https://www.env.go.jp/content/000114653.pdf	—

○セミナーで「知る」

事業名・実施主体	事業内容	公開情報・要件等	申請・問合せ先
中小企業脱炭素経営セミナー／京都市	中小企業等がカーボンニュートラルに取り組むことの重要性の気づきを与えるとともに、脱炭素経営の実践及び脱炭素に資する新技術導入等を促進するためのセミナー（全5回）	○対象：中小企業等（法人及び個人） ○費用：無料 ○定員：30名＋オンライン ○開催日：8/24、10/26、12月、2月、3月（予定）	<（特非）KES 環境機構> TEL: 075-342-1170 E-mail: kes-ems@keskyoto.org

○相談窓口などで「知る」

事業名・実施主体	事業内容	公開情報・要件等	申請・問合せ先
カーボンニュートラルに向けた自動車部品サプライヤー事業 転換支援事業（地域支援拠点運営事業）／経済産業省	自動車の電動化の進展に伴い、需要の減少が見込まれる自動車部品（エンジン、トランスミッション等）に関わる中堅・中小企業者が、電動車部品の製造に挑戦するといった「攻めの業態転換・事業再構築」について、窓口相談や研修・セミナー、専門家派遣等を通じて支援する事業	○公開 URL： 1）京滋地域自動車産業「ミカタ」プロジェクト https://keijimikata.meti.go.jp/ 2）自動車産業「ミカタ」プロジェクトのページ https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/automobile/mikata_project.html	<（公財）京都高度技術研究所 地域産業活性化本部 人材育成支援部 ミカタプロジェクト事務局> TEL: 075-315-6725
建築物脱炭素化推進事業（京都府 ZEB アドバイザー派遣事業）／京都府	京都府の委託を受けた ZEB プランナー（京都府 ZEB アドバイザー受託事業者）が建築物の ZEB 化や省エネ設備導入に向け、相談・助言を実施	○対象：京都府内に事業所を有する中小企業（法人及び個人）、各種法人、団体、市町村等 ○費用：無料 ○受付期間：10月2日～ ※申込枠（10件程度）が埋まり次第、受付を終了します。	<京都府総合政策環境部脱炭素社会推進課> TEL:075-414-4708
中小企業脱炭素経営相談窓口／京都市	「脱炭素を進めるに当たって何に注目すればよいのか？」「社員全員がやる気を出して取り組めるようにするには？」「どんな補助金が活用できるか？」など、個々の中小企業等の実情に応じて、専門家がアドバイスを行う窓口を開設	○対象：京都市内に事業所を有する中小企業（法人及び個人） ○費用：無料 ○相談窓口 （特非）KES 環境機構 <京都市下京区鶏鉾町 473 京都経済センター6 階> ※ オンラインを希望の場合は、申し込み時に記載ください。 Zoom を発行します。	<（特非）KES 環境機構> TEL: 075-342-1170 E-mail: kes-ems@keskyoto.org

2 「測る」～自社の温室効果ガス排出量を知りたい～

○専門家の派遣を受けて「測る」

事業名・実施主体	事業内容	公開情報・要件等	申請・問合せ先
省エネ・節電・EMS診断事業／京都府	工場、店舗、オフィス等に専門家を派遣し、エネルギー使用状況の「見える化」診断を実施し、エネルギーマネジメントシステム（EMS）を利用した省エネ効果の活用方法について提案	○対象：京都府内に事業所を有する中小事業者（法人及び個人）、各種法人、団体等 ○費用：無料 ○受付期間：2023年4月24日(月)～2024年1月26日(金)	<（一社）京都知恵産業創造の森> TEL:075-353-2303

※ 診断サービス事業を行う民間の事業者もございます。そちらもご活用ください。

3 「減らす」～省エネ・再エネに関する設備を導入したい～

○補助金を活用して「減らす」

事業名・実施主体	事業内容	公開情報・要件等	申請・問合せ先
京都府サプライチェーン省エネ推進事業／京都府	事業者のサプライチェーンでの脱炭素化を推進するため、府内の既築の事業所において、温室効果ガス削減のための省エネ施設等（照明、空調、ボイラ等）の更新に要する経費の一部を補助	○対象：京都府内において、既に事業活動を営んでいる既築の工場、事業場、店舗等を有する中小企業者等（「サプライチェーン温室効果ガス排出量削減計画」の提出が必要） ○補助率：補助対象経費の1/3又は1/2以内 ○補助金額：50万円以上800万円以下 ○受付期間：2023年10月10日（火）～11月20日（月）	<（一社）京都府産業廃棄物3R支援センター> TEL:075-352-0530

多様な再エネ導入促進事業 ／京都府	小水力発電設備、太陽熱利用設備又は木質バイオマスボイラーを設置し、再生可能エネルギーの導入等を行う事業者等に対し、補助金を交付	○対象：府内に左記再エネ設備を新たに設置する事業者 ○補助率：補助対象経費の1/5 又は 1/3 以内 ○補助上限：400 万円 ○受付期間：2023 年 5 月 8 日(月)から予算額に達するまで（ただし、2024 年 2 月 29 日(木)までに補助事業が完了するものに限る）	＜京都府総合政策環境部脱炭素社会推進課＞ TEL:075-414-4298
未利用地活用再エネ導入促進事業／京都府	自家消費を目的として、駐車場等自社の未利用地（カーポート以外の建築物を除く）への太陽光発電設備を導入する事業者等に対し、補助金を交付	○対象：府内において既に事業活動を営んでいる既築の事業所（工場、事業場、店舗等）を有する、中小企業、医療法人、社会福祉法人、学校法人等 ○補助率：補助対象経費の1/2 以下 ※EV/PHV は定額補助 ○補助上限：500 万円 ○受付期間：2023 年 4 月 24 日(月)から予算額に達するまで（ただし、2024 年 2 月 29 日(木)までに補助事業が完了するものに限る）	＜NPO 法人京都地球温暖化防止府民会議（京都府地球温暖化防止活動推進センター）＞ TEL: 075-803-1129
自立的地域活用型再生可能エネルギー設備等導入補助事業／京都府	京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例に基づく自立的地域活用型再生可能エネルギー導入等計画において認定を受けた設備（再生可能エネルギー設備及び効率的利用設備（蓄電池、エネルギーマネジメントシステム（EMS）等））を導入する際に、経費の一部を補助	○対象：京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例に基づく自立的地域活用型再生可能エネルギー導入等計画の認定を受けた中小企業者及び非営利団体等 ○補助率：補助対象経費の1/3 又は 1/2 以内 ○補助上限：400 万円 ○受付期間：2023 年 5 月 8 日(月)から予算額に達するまで（ただし、2024 年 1 月 26 日(金)までに補助事業が完了するものに限る）	＜（一社）京都知恵産業創造の森＞ TEL:075-353-2303
水素ステーション等普及促進事業補助金／京都府	水素の供給体制の構築及び水素需要の創出を図るため、府内に水素ステーション等を導入する事業者に対し、導入費用の一部を補助	○対象：府内で事業を行う者 ○補助率：補助対象経費の1/10 以内 ○補助上限： 水素ステーション整備事業：1 基当たり1,500 万円 燃料電池フォークリフト導入事業：1 台当たり140 万円 ○受付期間：2023 年 5 月 16 日(火) から予算額に達するまで（ただし、2024 年 3 月 15 日(金)までに補助事業が完了するものに限る）	＜京都府総合政策環境部脱炭素社会推進課＞ TEL:075-414-4298

<p>中小事業者の高効率機器導入促進事業／京都市</p>	<p>京都市内の準特定事業者や中小事業者等が、省エネ効果が期待できる高効率機器（空調、換気、照明、給湯設備）を導入する際に、経費の一部を補助</p>	<p>○対象：京都市地球温暖化対策条例に規定する準特定事業者又は中小企業者、医療法人、社会福祉法人、学校法人等で、「エネルギー消費量等報告書」を提出できる市内事業者 ○補助率：補助対象経費の1/2以内 ○補助上限：500万円 ○受付期間： （第1次募集） 2023年5月11日(木)～7月14日(金) （第2次募集） 2023年10月3日(火)～10月17日(火)</p>	<p><（一社）京都知恵産業創造の森> TEL:075-353-2303</p>
<p>京都市建築物の太陽光発電設備等上乗せ設置促進事業補助金／京都市</p>	<p>京都市地球温暖化対策条例に定める基準量を超えて太陽光発電設備を設置しようとする場合、その設置費用や本補助金で導入する太陽光発電設備に付帯する蓄電池について、設置費用を支援</p>	<p>○対象：①京都市内に延床面積 300 m²以上の建築物（特定建築物及び準特定建築物）を新增築する場合において、太陽光発電設備を条例に定める基準量を超えて設置する民間事業者又は個人 ②①に付帯する設備として蓄電池を設置する民間事業者又は個人 ○補助率：①5万円/kW②1kWh当たりの導入費用の1/3 ※その他要件あり ○補助上限：①900万円かつ上乗せ導入分の設備設置費用以内②100万円（災害時に地域で電力を提供する場合は、200万円） ○受付期間：2023年4月10日(月)～2024年1月31日(水)</p>	<p><京都市環境政策局地球温暖化対策室> TEL:075-222-4555 <（一社）京都府建築士事務所協会> TEL:075-334-5277</p>

※ 各種事業の詳細や補助金の締切日等について、必ず HP 等を御確認ください。

○融資制度を活用して「減らす」

事業名・実施主体	事業内容	公開情報・要件等	申請・問合せ先
脱炭素経営促進資金／京都府・京都市	再生可能エネルギーの活用や省エネルギーの促進等、温室効果ガスの排出量削減及びカーボンニュートラルの達成に取り組む中小企業者等に対して、必要な資金を長期・低利で融通することにより、中小企業者等の脱炭素経営への転換を支援	<p>○対象：京都府内に事業所又は営業所があり、原則、府内で1年以上継続して同一事業を営む中小企業者、組合又は特定非営利活動法人で、脱炭素化に係る取組を実施することについて京都府知事又は京都市長の確認を受けている者</p> <p>○資金使途：設備資金（脱炭素化に係る取組に要する費用に限る）</p> <p>○融資期間：15年以内</p> <p>○融資利率：年1.4%以内（固定） ※環境に関する認証等により金利優遇措置あり</p> <p>○融資限度額：有担保で2億円、無担保で8,000万円</p> <p>○受付期間：2023年4月1日(土)～2024年3月31日(日)保証申込受付分</p>	○受付機関：京都銀行、南都銀行、滋賀銀行、関西みらい銀行、福邦銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫、京都北都信用金庫、近畿産業信用組合、京滋信用組合、三菱UFJ銀行、商工組合中央金庫
京都ゼロカーボン・フレームワーク／京都府	ESG 投融資（サステナブルファイナンス）を促進し、府内企業の脱炭素化を支援するため、地域金融機関と中小企業が活用しやすいサステナビリティ・リンク・ローンの仕組みを構築	<p>○対象：京都府内において、現に事業活動を営んでいる事業所（工場、事業場、店舗等）を有する者（京都府又は京都市の特定事業者に該当しない者又は京都府外に本店を有する事業者は除く）</p> <p>○ローン種別：サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)</p> <p>○資金使途：限定なし</p> <p>○融資金額：上下限無し</p> <p>○融資期間：3年以上(2031年3月31日までに終了するもの)</p> <p>※融資の可否、条件等については取扱金融機関との協議による</p>	○受付機関：京都銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫、京都北都信用金庫

※ 各種事業の詳細や締切日等について、必ず HP 等を御確認ください。

○その他の方法で「減らす」

事業名・実施主体	事業内容	公開情報・要件等	申請・問合せ先
中小企業等のカーボンニュートラル支援策／環境省・経済産業省	中小企業がカーボンニュートラル対応を進めるに当たって活用できる支援策をとりまとめたもの（webで公開）	○公開 URL https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/SME/pamphlet/pamphlet2022fy01.pdf	-
カーボンニュートラル関連・施策マップ／近畿経済産業局	カーボンニュートラル関連に係る補助金等の支援策をまとめたもの（webで公開）	○公開 URL https://www.kansai.meti.go.jp/5-1shiene/guide/cn_map.pdf	-
太陽光発電初期投資ゼロ促進事業（0円ソーラー事業）／京都府・京都市	初期費用ゼロで太陽光発電設備を導入できる「0円ソーラー」というビジネスモデルにおいて、所定の条件を満たした「0円ソーラー」プランを提供している事業者（0円ソーラー事業者）と、太陽光発電設備の導入を検討している市民・事業者とのマッチングを促進	○対象：太陽光発電設備の設置を希望する施設を所有する府内の個人・事業者等	<京都府総合政策環境部脱炭素社会推進課> TEL:075-414-4297 <京都市環境政策局地球温暖化対策室> TEL:075-222-4555 <（公財）京都市環境保全活動推進協会> TEL:075-647-3535 URL: https://kyoto-pv-platform.jp/
太陽光発電設備等共同購入事業（みんなのおうちに太陽光）／京都府・京都市	太陽光発電設備や蓄電池の購入希望者を広く募り、まとめて発注することで価格の低下を図る	○対象：京都府内の建物に設置するために、太陽光パネル又は蓄電池の購入を希望される方 ○参加登録期間：2023年4月20日(火)～9月5日(火)	<京都みんなのおうちに太陽光事務局コールセンター（アイチューザー株式会社内）> TEL:0120-623-100 URL: https://group-buy.jp/solar/kyoto/home

※ 各種事業の詳細や締切日等について、必ず HP 等を御確認ください。